

## 12月定例月議会・一般質問

12月定例月議会が始まりました。10日には一般質問が行われ、日本共産党の橋本竜一議員、鈴木一彦議員が登壇しました。本日の市議団ニュースでは二人の一般質問の主な内容をお知らせします。

橋本議員の一般質問



橋本議員は、「子ども子育て支援の施策について」という質問の中で、子どもの貧困対策についてとりあげました。市では、2017年7月に「子どもの生活実態調査」を実施しています。橋本議員は、これまでの取り組み内容について伺うとともに、市として、子どもの貧困問題についての基本的な方針や具体的な施策を示す時期に来ていると指摘し、市長の見解を問いました。石垣市長は、これまでの取り組み（支援）とし

て、「子供の成育環境整備」では、子育て支援員の養成研修の開催や家計などの支出に関する保護者への支援、「教育の機会均等」では、切れ目のない幼児期からの学力向上支援や就学援助費用の支給、保育所に通所する子どもの保護者を対象とした「子ども未来応援サポート事業」による包括的相談支援体制の構築、「生活支援」では、ねむろ日常生活サポートセンターとの連携による日常生活の総合相談支援などの取り組みを行っていることと答弁。今後は、生活学習、子育て、居場所等の支援が有機的に連携し、新たな事業や制度創設などについて検討したいと述べました。橋本議員はこのほかに、「市内の介護福祉に関する諸課題について」として、多岐にわたり質問して

います。その中の「市内の介護ニーズの現状と課題について」をご紹介します。

橋本議員は、近年、市内において、人材不足などから介護サービス事業を休止・縮小するなど、介護サービス体制の危機的な状況が生じていると指摘。高齢化と重度化が進む現状において、市内の介護ニーズとサービスを供給体制のバランスをどのようにとらえているのか、市長の見解を問いました。

鈴木議員の一般質問



鈴木議員は、領土問題について、特に「返還運動」に係る市長の政治姿勢を問いました。

今月1日、東京で「北方領土返還要求中央アピール行動」が今年も行われました。昨年のアピール行動では、日口首脳会談などに考慮し、鉢巻き・たすきを外し、シュプレヒコールの内容を変えるなど、「ソフト路線」をとりましたが、今年は、鉢巻きを締め、「島を返せ」と叫ぶ、など一昨年来までのスタイルに戻っています。鈴木議員は、昨年の中央アピール行動や、今年2月7日の「北方領土返還要求全国大会」（同）管内住民大会」を、「ソフト路線」に変えたが、結

局効果はなかったのではないかと指摘。「返還運動原点の地」の市長は、常に元島民のみなさんの思いに寄り添い、島が返ってくるその日まで「返せ」と叫ぶべきと述べ、市長の見解を問いました。

市長は、返還運動の歴史を紹介したうえで、「北方領土を返せ」の思いは不変であるが、多くの元島民の方々が鬼籍に入られている現状をみたと、一日も早い領土問題の解決に向け、外交交渉を一步でも前進させるその後押しをするための返還要求運動を展開するのが自分の役割であると答えました。

鈴木議員は、今後その時々的情勢によっては「ソフト路線」をとるか、と再質問。市長は、場合によっては「強くもなり弱くもなる」と答えました。鈴木議員は、「ソフト路線」に抗っていた元島民の方の姿が忘れられないと述べ、市長に対し、あらためて、元島民のみなさんの思いを大切にす